

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

商工労働部 雇用人材局
とっとり働き方改革支援センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	4 頁
7	事業別実施状況調べ	5 頁
8	予備費の充用調べ	6 頁
9	繰越関係調べ	6 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	6 頁
11	現金の取扱状況	6 頁
12	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	9 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	10 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
17	備品の処分状況調べ	10 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	10 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当なし
- (2) 監査意見・・・該当なし
- (3) 決算審査意見・・・該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況・・・該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定員	0	2	0	0	0	0	0	2	R2.4.1から雇用政策課が本務
現員	0	2	0	0	0	0	0	2	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 役付職員の調べ・・・該当なし

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
働き方改革促進事業	14,007	6,003		8,004
鳥取元気プロジェクト	4柱（人、産業、まち、改革と絆）			
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を促進するため、セミナーを通じた普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による企業の取組支援等を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 働き方改革に係る専門家派遣</p> <p>センターへの相談内容に応じて、企業へ専門家を派遣した（鳥取県社会保険労務士会、（一社）鳥取県中小企業診断士協会へ委託）。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初令和2年2月28日までとしていた派遣受付を3月末まで延長した。（専門家派遣実績：82件・全て社会保険労務士を派遣）</p> <p>2 セミナー・事例発表会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりに対する県内企業の関心を高め、各企業での取組を促進するきっかけとしていただくため、「パワーハラスメント」について講演会を開催した。（令和元年8～9月、鳥取・倉吉・米子／公正採用選考人権啓発推進員研修会と併せて開催、296名参加） 時間外労働削減等で具体的な成果を挙げられた企業の取組事例を紹介し県内企業の取組を促進する事例発表会「働きたくなる職場づくりセミナー～トップ・社員の意識改革で選ばれる企業へ～」を開催した。（令和元年11月、倉吉、64名参加） 働き方改革関連法について中小企業に具体的な対応方法を理解し実践してもらうため、「中小企業にもいよいよ適用！『時間外労働上限規制』実務対応確認講座」を開催した。（令和2年2月、鳥取・米子、計105名参加） <p>※R2年3月、県外先進事例及び県内企業の取組を紹介する事例発表会を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p> <p>3 課題解決セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 「働きやすい職場づくり」と「生産性の向上」について、各社で課題を把握し改善していくための手法・ノウハウを提供（提案）する少人数でのセミナーを実施した（令和元年6月～7月、計6回、のべ47名）。 セミナー受講者のうち希望した2社に対し、専門家による個別コンサルティングを実施した（令和元年9月～令和2年2月）。 <p>4 商工団体との連携による働き方改革取組促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上と合わせた取組を強化するため、商工団体担当者を対象とした企業支援のポイントを伝える研修を実施した（平成31年4月～令和元年8月まで毎月3会場で開催／のべ383名参加） 各商工団体に企業支援案件を普及啓発事例としてまとめてもらい、県ホームページへ掲載した。 <p>この他、男女共同参画推進企業認定制度（女性活躍推進課）、ファミリーサポート休暇等取得促進奨励金（子育て王国課）等においても、多様な働き方の実現のための環境づくりを支援している。</p>				

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

前年度に引き続き、国・商工団体等の関係機関と県による支援体制を構築し、県内企業の「働き方改革」の推進に取り組んだ。

専門家派遣については、県男女共同参画推進企業に加えて、新しく働き方改革の複数の課題に取り組む企業への就業規則整備支援を拡充した。

また、商工団体向けの職員には働き方改革関連法の研修を、企業に対しては取組事例の紹介や、関連法への具体的な対応方法を伝えるなど、より企業の具体的な取組を促進する事業を実施した。

ウ 成果及び効果

企業からの「就業規則の作成・改正」「働き方改革関連法に対応した年次有給休暇の取得」等の相談に対し、平成30年度（69件）比2割増の82件に専門家（社会保険労務士）を派遣し、助言・支援を行った。

<支援事例>

- ・有給休暇取得促進、勤務間インターバル制度、テレワークの導入など一層の取組を進めるために社会保険労務士（社労士）による支援を希望。平成30年度に勤務間インターバル制度（9時間）を、令和元年度にテレワークを導入した（建設業）。

エ 課題

「働き方改革」は「働きやすい職場づくり」「生産性向上」が一体となった課題であり、単に制度を整えるだけではなく、企業の経営課題に応じて経営そのものに入り込んで、各社の経営状況に応じた支援を行う必要がある。しかし、セミナー等で「働きやすい職場づくり」「生産性向上」の両立事例の紹介等を行ったが、令和元年度も「働きやすい職場づくり」に係る支援がほとんどであったため、引き続き各機関と連携し「生産性向上」やこれに係る取組事例の創出・横展開を図る必要がある。

従業員の育児・介護休業取得を機とした社内体制整備を支援する「働き方改革促進体制整備補助金」（平成30年度～）、6月以上の外部専門家活用の初期経費を支援する「働き方改革中長期専門家活用支援補助金」（令和元年度～）の活用が進まなかったため、企業にとってより活用しやすい仕組みとなるよう工夫する必要がある。

平成31年4月から働き方改革関連法の適用が開始され、県内企業においても法の認知度は上がったものの、特に令和3年4月から中小企業に適用される「同一労働同一賃金」について対応が十分でない部分もあり、引き続き、国や関係機関と連携した周知・普及啓発を行う必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						
歳入	労働費国庫補助金	8,026,000	△1,090,000	0	6,936,000	6,003,061	6,003,061	0	0	0	0	
	財産貸付収入	46,000	0	0	46,000	47,319	47,319	0	0	0	0	
	雑入	0	0	0	0	7,500	7,500	0	0	0	0	
	合計	8,072,000	△1,090,000	0	6,982,000	6,057,880	6,057,880	0	0	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	継続費及び支出及び流出増減	計	本庁		出納機関				
歳出	労働福祉費	50,701,000	△4,650,000	0	0	43,581,472	43,581,472	43,581,472	0	0	0	A-B-C	
	合計	50,701,000	△4,650,000	0	0	46,051,000	43,581,472	43,581,472	0	0	0	2,469,528	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果 ・不用額・執行率
(労働福祉費) 労働者福祉・相談事業	29,648,000	(3,900) △70,000	29,575,350	0	2,650	99%	<p>【勤労者福祉事業費事業】</p> <p>①職場環境改善支援セミナー開催事業 (3会場・349名)</p> <p>②育児・介護休業者生活資金支援事業 (R1貸付分：1件)</p> <p>③鳥取県労働者福祉協議会補助金 (一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業(労働者福祉学習会、広報活動、文化・体育事業)に対する補助 (学習会 計4回・264名、広報活動：機関紙4回発行、社会保険制度資料の作成・配布 1,500部、勤労者美術展 1,365名、労働者スポーツ祭典 1,910名、労福協まつり 3会場(鳥取会場は台風接近により中止)・900名)</p> <p>【労働者相談・職場環境改善支援事業】</p> <p>①労働雇用相談支援業務県内3か所に中小企業労働相談所(みなくる)を設置(相談件数3,174件(内職相談を含む)前年比33件減)。</p> <p>②労働教育推進事業(労働セミナー 6回・574名前年比151名減、出前セミナー11回・604名冊子「THE社会人」15,800部作製・県内全高等学校3年生に配布、「労使ネットとっとりPRクリアファイル」6,000部作製)。</p> <p>③労務管理改善助言事業</p>

							事業所等（労働組合を含む）が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣（派遣件数73件前年度比1件増）。働き方改革促進事業から流用
（主）働き方改革促進事業	21,053,000	(△3,900) △4,580,000	14,006,122	0	2,466,878	66%	主な事業に関する調べに記載のとおり 労働者福祉・相談事業へ流用
目 計	50,701,000	△4,650,000	43,581,472	0	2,469,528	86%	
合 計	50,701,000	△4,650,000	43,581,472	0	2,469,528	86%	

8 予備費の充用調べ … 該当なし

9 繰越関係調べ … 該当なし

10 収入証紙取扱額調べ
有 ・ 無

11 現金の取扱状況 … 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	面積 (㎡)	
行政財産	(内訳)									
計			0	0				0	0	
普通財産										
	(元)米子	米子市	(55,932.51)	(103,716,887)	増加	H	0	(55,932.51)	(103,716,887)	県・米子
	勤労総合福祉センター	尾高126-1 外	27,966.25	51,858,444	減少	H	0	27,966.25	51,858,444	市共有1/2
計			27,966.25	51,858,444			0	27,966.25	51,858,444	
合計			27,966.25	51,858,444			0	27,966.25	51,858,444	

- イ 建物…該当なし
- ウ 山林…該当なし
- エ 不動産売却等…該当なし
- オ 財産の交換…該当なし
- カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …該当なし
- キ 物権…該当なし
- ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) …該当なし
- ケ 有価証券…該当なし
- コ 出資による権利…該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

① 有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 0	枚 60	5枚 14,360円	枚 55

(3) 基金…該当なし

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
普通財産貸付料	円 142,028	4	円 3,562	0	円 562	0	円 145,028	4	財産貸付の増額の変更契約
合計	142,028	4	3,562	0	562	0	145,028	4	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

了 土 地

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産										
計							0			
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1 268-1 他	(55,932.51) 27,966.255	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ R5.3.30	無償	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長	
	上水道給水管施設	米子市尾高2 328-2 他	上記のうち 1.36	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ R5.3.30	年額 257	257	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの
	電力供給施設	米子市尾高2 343他	電柱15本 支線21条、 支柱3本、 アース(使用面積1.1㎡)	H29.4.1	H4.4.1	H29.4.1~ R4.3.31	年額 30,000	30,000	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	通信施設	米子市尾高2 369-7他	電柱4本、 支線16本	H29.4.1	H4.4.1	H29.4.1~ R4.3.31	年額 15,000	15,000	鳥取市湯所2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	
	電力供給施設	米子市尾高 北吹陽2379 -6	支線2条	H30.5.9	H30.5.9	H30.5.9~ R5.3.31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	電力供給施設	米子市尾高2 343他	電柱(共架柱) 1本	R元.7.1	R元.7.1	R元.7.1~ R4.3.31	年額 750	562	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長	本表3件目の貸付への追加(変更契約)
計								47,319		
合計								47,319		

イ 建物 該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）…該当なし

14 借受不動産明細調べ…該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ…該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ…該当なし

17 備品の処分状況調べ…該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ…該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望…特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等…特になし